

修繕契約書(案)

沖縄県（以下「甲」という。）が次の修繕を依頼し、〇〇〇（以下「乙」という。）がこれを修繕することについて、甲及び乙は下記の条項により契約を締結する。

件名：沖縄県立糸満青少年の家体育館床保全業務

第1条 修繕期間、修繕場所、業務内容、契約金額及び契約保証金額は次のとおりとする。

- 1 修繕期間：令和8年〇月〇日から令和8年6月30日まで
- 2 修繕場所：糸満青少年の家（糸満市字賀数347）
- 3 業務内容：仕様書による
- 4 契約金額：¥〇〇-（うち取引に係る消費税及び地方消費税額 ¥〇〇-）
- 5 契約保証金額：¥〇〇-

第2条 乙は修繕業務を完了し、修繕目的物の引渡しをしようとするときは、あらかじめその旨を甲に通知しなければならない。

第3条 乙は甲の行なう検査に合格した後でなければ引渡すことができない。検査に要する費用及び検査のため消耗破損したものはすべて乙の負担とする。

- 2 乙は甲の指定した日時、場所において検査に立合うものとする。乙は立合いをしないときは検査の結果につき、異議を申し立てることができない。

第4条 乙は検査の結果、不合格と決定した部分は遅滞なく修繕しなければならない。

第5条 乙は、引き渡された修繕目的物が契約の内容に適合しないものであるときは、当該目的物の修補又は代替物の引渡しを行わなければならない。

第6条 乙が、前条の修繕目的物の修補又は代替物の引渡しに応じないとき、その他この契約から生ずる義務を履行しないときは、甲は、乙の負担でこれを執行することができる。このために乙に損害が発生することがあっても、甲は賠償の責任を負わないものとする。

第7条 乙は天災地変その他やむを得ない理由により期限内に引き渡すことができないときは、その理由を詳記して期限延長の願出をすることができる。

- 2 前項の願出は、引渡期限までにしなければならない。
- 3 甲は第1項の願出が正当であると認めたときは、これを承認し第9条の違約金を免除することができる。

第8条 契約金額は、検査の完了後、甲は乙の適法な支払請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。ただし特別の理由がある場合はこの限りでない。

第9条 乙は引渡期限までに引渡ししないときは、遅延日数に応じ、未済部分の契約金額に対し年3.0パーセントの割合の金額を違約金として甲に納付しなければならない。

第10条 この契約履行について生ずる一切の損害は、乙が負担するものとする。

第 11 条 甲は必要があるときは、乙と協議の上この契約の内容を変更し、又は修繕を中止させることができる。

第 12 条 乙は、契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請負わせてはならない。

2 乙は、甲が仕様書で指定した契約の主たる部分の履行を第三者に委任し、又は請負わせてはならない。

3 乙は、本契約の競争入札参加者であった者、指名停止措置を受けている者、暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請負わせてはならない。

4 乙は、契約の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、10 日前までに再委任承認申請を甲に提出するとともに、事前に書面による甲の承認を受けなければならない。

ただし、甲が仕様書で示した「その他、簡易な業務」を第三者に委任し、又は請負わせるときはこの限りでない。

5 乙は、前項により第三者に委任し、又は請負寄せた業務の履行及び当該第三者の行為について全責任を負うものとし、当該第三者が甲に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。

6 乙が第 1 項から第 4 項に違反したときは、甲は本契約を解除することができる。これにより乙又は乙が業務の一部を委任し、又は請け負寄せた第三者に発生した損害について、甲は賠償責任を負わないものとする。

第 13 条 甲は、乙に対して、下請負人の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

第 14 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴力団対策法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

(2) 暴力団（暴力団対策法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

(3) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(5) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(6) 下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約をしようとする相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(7) 乙が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

第15条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

第16条 乙はこの契約から生ずる権利義務を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。ただし、信用保証協会又は中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあってはこの限りでない。

第17条 乙は労働基準法、最低賃金法等の労働関係を遵守しなければならない。

第18条 乙はこの契約について、契約事項に明示されていない事項でも、修繕上当然必要なものは、甲の指示にしたがい乙の負担で実施するものとする。

第19条 本契約に関し訴訟の必要が生じた場合は、甲の所在地を管轄する裁判所を第一審の管轄裁判所とする。

第20条 乙はこの契約条項のほか財務規則（昭和47年沖縄県規則第12号）を守るものとし、もし疑義を生じたときは甲乙協議するものとする。

第21条 この契約に定めのない事項については、甲乙協議して定めるものとする。
この契約の成立を証するため本書2通を作成し、双方記名押印して各自1通を保有する。

令和8年〇月〇日

甲 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
沖縄県知事

印

乙

印